

木材・プラスチック再生複合材部会
2021年度事業報告総括

はじめに

2006年10月4日、「木材・プラスチック再生複合材(以降 WPRC)を普及促進するために、(一社)日本建材・住宅設備産業協会内に「WPRC 普及部会」が発足して以来、現在、当部会は正会員9、環境指標WGメンバー5名、オブザーバー2団体で構成され、更に学識経験者の方々にアドバイザーとしてご指導を頂き、また経済産業省様をはじめ行政諸機関のご支援を賜り、第17回総会を迎えることができました。

当部会は WPRC に関する標準化及びその適正な市場形成並びに業界の健全なる発展のために広範な情報交換の場を提供すると共に、当該製品の普及・広報活動を行い、もって持続的資源循環社会の実現に寄与することを目的とし、メンバーの総意に基づき活動して参りました。

ここに、当部会の2021年度事業について主要項目を報告させていただきます。

I. 2021年度活動方針

以下に示す活動を第16回部会総会で決定し、基本方針として定め活動してまいりました。

1. WPRC の市場拡大のための普及広報活動を行う。

1) 情報発信

CLOMA を通じ海洋プラスチック問題等に対する WPRC としての提案を進めると共に関連省庁への働きかけを進めていく。具体的には普及広報分科会を中心に CLOMA 会員向けのオンラインプロジェクト提案会への参加等により WPRC の認知向上と共にビジネスマッチングの機能を活かし、市場の拡大を図る。

2) 情報収集

CLOMA や日本プラスチック工業連盟を通じて、プラスチック・リサイクルの最新情報を入手し、今後の多回リサイクルへの参考情報として会員企業間で共有する。

2. 市場要求を踏まえた WPRC 共通のガイドラインの検討を進める。

1) 2020年、及び2021年6月に行われた日本建設業連合会と標準化分科会による意見交換会により得られた情報を踏まえ、WPRC の設計・施工に関する共通のガイドラインの整理、開示を図る。

3. 国際標準化事業への支援活動を行う。

1) 2021年度経産省委託事業「グリーン建材・設備製品に関する国際標準化」の分科会活動について、ISO/TC61/SC11 国際会議での DIS 提案に向けた支援を進める。

4. 政府広報活動への協力を行う。

1) 昨年に引き続き「Japan Home & Building Show 2021」への参加を予定。

5. ホームページの維持・更新による情報発信、会員募集を行う。

1) 環境指標WGの若手メンバーを中心に、動画コンテンツの制作・掲載をはじめホームページの刷新を図り、WPRC 部会会員数増を目指す。

II. 2021 年度活動成果

上記活動方針に沿って、全会員が協力し活動すると共に、関係各位のご支援を頂き、以下に示します成果を得ることができました。

1. 2021 年度成果

- ① **普及広報分科会**：WPRC の認知・活用向上を図るために、部会員企業における SDGs の取り組みについてのアンケート調査を実施し、CLOMA アプローチとともに、経産省、環境省等へ働きかけ活用への具体案検討を行いました。
- ② **標準化分科会**：日建連の WPRC 不具合指摘への対応を経て、説明不足により不具合ととられやすい WPRC に共通する特性について、周知していくことで多くのユーザーの理解を得ることが必要と考え、各社の取扱説明書に記載の注意事項を整理致しました。
- ③ **国際標準化受託事業**：WPRC 国際標準化分科会においては、ISO20819-2 対応（他国コメント対応、ロビー活動、DIS 原案作成）を実施し、ISO/TC61/SC11 国際会議で DIS 提案の承認を得ることができました。また、アセアン、オーストラリアの市場調査を実施し、1 月には会員企業向けの報告会を実施致しました。
- ④ **環境指標 WG**：JIS A5741 の改正に向けた木質原料の定義に関する情報収集を行いました。特に間伐材の位置付けについて調査、検討を重ねて参りました。次に、SDGs と WPRC の関連付けについて調査、検討しホームページ掲載のための原案を作成致しました。また、インターネットを活用した情報発信として、昨年引き続きメールマガジンの配信とともに、子供向けの動画「WPRC ってなんだろう？」を作成し、建産協公式 YouTube チャンネルに公開致しました。
- ⑤ **その他**：昨年からの事務局 2 社輪番体制化に伴い、事務局業務の大幅な見直しを行いました。まず、ホームページについては、更新部分の原稿を事務局にて作成 PDF 化、これを差し替える形式とすることで作業手間とコスト削減を図ることとし、内容の全体的な見直しを致しました。その他、政府広報活動について、新型コロナウイルス感染防止への配慮からこどもデーはオンライン開催となりましたが参加に必要な動画コンテンツ作成が間に合わず不参加としました。ジャパンホーム&ビルディングショーについてはパネル展示にて参加致しました。

以上